



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サイバーエージェント
コード番号 4751 URL <http://www.cyberagent.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 晋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中山 豪

TEL 03-5459-0202

定時株主総会開催予定日 平成25年12月13日

配当支払開始予定日

平成25年12月16日

有価証券報告書提出予定日 平成25年12月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	162,493	15.2	10,318	△40.7	10,570	△38.3	10,504	23.3
24年9月期	141,111	18.0	17,410	21.3	17,146	21.5	8,522	16.4

(注)包括利益 25年9月期 11,806百万円 (30.6%) 24年9月期 9,040百万円 (19.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	166.41	166.39	24.0	9.7	6.4
24年9月期	131.62	131.54	21.7	13.8	12.3

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 18百万円 24年9月期 △141百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	81,425	50,587	56.0	731.86
24年9月期	136,366	43,594	30.6	645.18

(参考) 自己資本 25年9月期 45,594百万円 24年9月期 41,767百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	4,980	10,837	△7,081	28,448
24年9月期	13,627	△10,913	△1,548	19,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00	2,265	26.6	5.8
25年9月期	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00	2,180	21.0	5.1
26年9月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00	—	—	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、平成25年9月期の期末配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成26年9月期の期末配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	180,000	10.8	20,000	93.8	20,000	89.2	10,000	△4.8	160.51

(注)第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、3ページ「経営成績」の「次期(平成25年10月1日～平成26年9月30日)の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社サイバーエージェントFX
 (注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	63,213,300 株	24年9月期	65,249,700 株
② 期末自己株式数	25年9月期	914,500 株	24年9月期	512,500 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	63,122,430 株	24年9月期	64,750,923 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。詳細は、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	88,519	9.8	△1,481	—	△1,360	—	16,358	187.4
24年9月期	80,640	8.8	7,493	△6.8	8,566	5.4	5,691	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	259.14	259.11
24年9月期	87.89	87.83

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	54,460	35,034	64.0	559.90
24年9月期	41,260	25,599	61.7	393.55

(参考)自己資本 25年9月期 34,881百万円 24年9月期 25,477百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確実な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 表示方法の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成25年3月末のスマートフォン普及率（契約数）は37.3%となり、平成27年には53.6%と過半数を超える見通しとなっております（注1）。また、スマートフォン・携帯流通マネー（スマートフォン・携帯電話を介して流通している金額）の市場規模が前年の2.4兆円から70.9%増の4.2兆円になる等、スマートフォン市場の急成長が続いております（注2）。インターネット広告市場につきましても、平成24年の市場規模は前年比7.7%増の8,680億円と順調に拡大しております（注3）。

このような環境のもと、当社グループは、スマートフォン向けコミュニティ&ゲーム「Ameba」を本格始動し、TVCMや交通広告等の大規模プロモーションを展開する等、スマートフォン関連事業に経営資源を集中するとともに、インターネット広告事業の再強化やSAP事業の拡大にも注力してまいりました。その一方で、FX事業を売却する等の事業再編も進めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は162,493百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は10,318百万円（前年同期比40.7%減）、経常利益は10,570百万円（前年同期比38.3%減）、当期純利益は10,504百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

出所 （注1）MM総研 （注2）日経BPコンサルティング （注3）電通

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①Ameba関連事業

Ameba関連事業には、Ameba、アマーバピグ、AMoAd等が属しております。

当事業におきましては、スマートフォン向けコミュニティ&ゲーム「Ameba」の成功に向け、大規模なプロモーション展開や前期までインターネット広告事業（旧ネットビジネス総合事業）に属していたスマートフォンメディアの新規開発事業の統合等を行ったため、売上高は28,907百万円（前年同期比13.6%増）、営業損益は8,715百万円の損失計上（前年同期2,799百万円の利益計上）となりました。

②SAP・その他メディア事業

SAP・その他メディア事業には、(株)Cygames、(株)アプリボット、(株)サムザップ等のグループ会社におけるSAP（ソーシャルゲーム）事業等が属しております。

当事業におきましては、SAP事業の積極展開等により、売上高は60,010百万円（前年同期比24.9%増）、営業損益は8,800百万円の利益計上（前年同期比75.7%増）となりました。

③インターネット広告事業

インターネット広告事業には、当社のインターネット広告事業本部を中心とした広告代理事業やSEM（検索エンジンマーケティング）等が属しております。

当事業におきましては、スマートフォン広告の順調な販売等により、売上高は80,499百万円（前年同期比15.5%増）、営業損益は7,850百万円の利益計上（前年同期比27.2%増）となりました。

④投資育成事業

投資育成事業には当社のコーポレートベンチャーキャピタル事業、(株)サイバーエージェント・ベンチャーズにおけるファンド運営等が属しており、キャピタルゲインを目的とした国内及びアジア圏の有望なベンチャー企業の発掘・育成・価値創造等を行っております。

当事業におきましては、保有株式の売却等により、売上高は1,801百万円（前年同期比411.6%増）、営業損益は697百万円の利益計上（前年同期間219百万円の損失計上）となりました。

⑤FX事業

平成25年1月31日に連結子会社である(株)サイバーエージェントFXの全株式を売却したことにより、FX事業につきましては、平成24年10月1日～平成25年1月31日までの業績のみを取込んでおります。なお、当事業の売上高は2,916百万円、営業利益は1,686百万円であります。

次期の業績見通し

当期（平成25年9月期）は、スマートフォン向けコミュニティ&ゲーム「Ameba」の成功に向け、大規模なプロモーション展開や大量の新規サービス投入等の先行投資を行いながら土台作りをしてまいりました。

次期（平成26年9月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高はスマートフォン市場の成長を取り込み、当期比10.8%増の180,000百万円と予想しております。

連結営業利益及び連結経常利益につきましては、インターネット広告事業やSAP・その他メディア事業等に加え、「Ameba」の本格的な利益貢献が見込まれることから、連結営業利益は当期比93.8%増の20,000百万円、連結経常利益は当期比89.2%増の20,000百万円と予想しております。

連結当期純利益につきましては、税金費用や少数株主利益の発生により10,000百万円になるものと予想しております。

中間業績の見通しにつきましては、インターネットを取り巻く環境の変化が激しく、当社グループの業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から開示しておりません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

第2四半期連結会計期間に(株)サイバーエージェントFXを連結の範囲から除外しております。前連結会計年度末におけるFX事業の総資産は74,196百万円、負債は65,192百万円でありましたので、この除外の影響等により、当連結会計年度末における総資産は81,425百万円（前連結会計年度末比54,940百万円の減少）、負債は30,837百万円（前連結会計年度末比61,933百万円の減少）となりました。

純資産は、主に当期純利益の計上等に伴う利益剰余金の増加により50,587百万円（前連結会計年度末比6,992百万円の増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて9,200百万円増加し、28,448百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4,980百万円の増加（前年同期間は13,627百万円の増加）

となりました。これは、主に利益の計上及び法人税等の支払によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは10,837百万円の増加（前年同期間は10,913百万円の減少）となりました。これは、主に関係会社株式の売却によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは7,081百万円の減少（前年同期間は1,548百万円の減少）となりました。これは、主に自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	33.0	30.6	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.8	79.9	207.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	43.5	13.7	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	182.7	463.6	228.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに配当を継続的に実施していきたいと考えております。連結業績、単体の資金繰り等を考慮した財務の健全化、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、決定してまいります。

当該方針に基づき、当期（平成25年9月期）の配当金は3,500円（株式分割考慮後35円）、次期（平成26年9月期）の配当金は40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① 業界動向について

過去において、インターネットメディア市場及びインターネット広告市場は、インターネット市場の拡大、インターネット利用者の増加、スマートフォン端末の普及、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えておりますが、インターネットメディア市場においては市場成長が阻害されるような状況が生じた場合、また、インターネット広告市場においては景気変動の影響を受けるため景況感が悪

化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 経営成績の変動について

(i) 業績見通しについて

インターネット業界は、急速な進化・拡大を続けながらもまだ歴史は浅く、当社グループ全体の業績に影響を与えると考えられる今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、新しいビジネスモデル等には、不透明な部分が多くあります。

また当社グループは必要に応じて、人材の雇用、子会社及び関連会社の設立、投融資、事業提携等を積極的に行っていく方針であります。

過年度における当社グループの業績は、事業・子会社毎に每期大きく変動し、各事業の当社グループ全体の利益に占める割合も每期変動する傾向があります。特に、投資育成事業については、市況の影響等を受けやすい傾向にあります。従って、当社グループの業績見通しの評価は過年度の経営成績に全面的に依拠することはできない面があります。そのため、業績見通しを公表している場合には、経営環境の変化等により実際の業績が公表した業績見通しと異なる可能性があります。なお、その場合には、速やかに業績見通しの修正を公表することとしております。

(ii) 会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルール整備が進む中で、当社グループは基準の変更等に対して適切かつ迅速な対応を行ってまいりました。しかしながら、将来において会計基準や税制の大きな変更があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 法的規制等について

日本国内においてはインターネット上の情報流通や商取引、青少年のインターネット及びモバイルの利用等について議論がされており、当社グループ事業に関連して、ビジネスの継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制は現在のところありませんが、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（平成14年5月施行）や、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（平成12年2月施行）、「個人情報保護に関する法律」（平成17年4月施行）、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（平成21年4月施行）、「資金決済に関する法律」（平成22年4月1日施行）など、当社グループの事業領域に適用される主要な法的規制が存在しております。当社グループはそれらの法令に基づき、利用者に対する法令遵守・利用者モラルの周知・徹底に努め、不正アクセスの防御や情報漏洩防止に関する取り組みの強化を行っております。また、平成24年7月1日付で景品表示法の運用基準の改正があったように、今後インターネット及びインターネット上で情報の流通を仲介する事業者に対して、新たな法整備・既存の規制の強化等が行われることにより、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。また、当社グループの運営するサービスにおいて、違法行為によって被害・損失を被った第三者より、サービス運営事業者として当社グループが損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。

④ 内部管理体制について

当社グループは、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけ、多様な施策を実施しております。また、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するため、これらに係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用しております。しかしながら、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 特定経営者への依存及び人材確保に係るリスクについて

当社グループは、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけており、インターネットビジネス業界における優位性を確保すべく、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかしながら、十分な人材確保が困難となった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各グループの経営、業務執行について重要な役割を果たしており、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社グループにおける重要なノウハウと考えられます。しかし、これら役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報セキュリティに係るリスクについて

当社グループは、当社グループのパートナー事業者と協力し、当社グループのサービス提供に必要なコンピューターネットワークをはじめとする情報セキュリティの強化を推進しております。しかし、コンピューターシステムの瑕疵、コンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員・パートナー事業者の過誤、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等に基づき、重要データの漏洩、コンピュータープログラムの不正改ざん等の損害が発生する可能性があります。その結果、第三者からの損害賠償請求、当社グループの信用下落等により、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報の管理に係るリスクについて

当社グループは、インターネットメディア事業等を通じて取得した個人情報を保有しており、これらの個人情報の管理について、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月施行）の規定に則って作成されたプライバシーポリシーを有し、その遵守に努めております。しかし、コンピューターシステムの瑕疵、コンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員・パートナー事業者の過誤、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等に基づき、個人情報が漏洩した場合や個人情報の収集過程で問題が生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等の損害が発生し、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑧ 知的財産権に係るリスクについて

当社グループは、インターネットビジネス業界における技術革新、知的財産権ビジネスの拡大等に伴い、知的財産権の社内管理体制を強化しております。また、当社グループが提供するサービスにおいて、当社グループが所有する知的財産権を第三者に使用許諾する場合や、当社が第三者の所有する知的財産権の使用許諾を受ける場合があり、知的財産権管理部門の強化、使用許諾契約の締結、社内啓蒙等による管理体制を強化しております。

しかしながら、知的財産権の範囲が不明確であること、契約条件の解釈の齟齬等により、当社グループが第三者から知的財産権侵害の訴訟、使用差止請求等を受けた場合、解決までに多額の費用と時間がかかり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑨ 自然災害等に係るリスクについて

地震や台風等の自然災害、未知のコンピューターウイルス、テロ攻撃といった事象が発生した場合、当社グループの事業が大きな影響を受け、混乱状態に陥る可能性があります。当社グループは、こうした自然災害等が発生した場合には、適切かつ速やかに危機対策、復旧対応を行うよう努めておりますが、自然災害、コンピューターシステムの停止、データベースの漏洩、消失等の影響を

完全に防止、軽減できる保証はありません。当該事象は、当社グループの営業活動に影響を与え、物的、人的な損害に関する費用を発生させ、あるいはブランドイメージを傷つける可能性があります。

さらに、当社グループの拠点及びコンピューターネットワークのインフラは、サービスによって一定の地域に集中しているため、同所で自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があります。当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 今後の事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、「21世紀を代表する会社を創る」というビジョンのもと、インターネットユーザー及び広告主の両方向に接点を持ったビジネスモデルを特長とし、急激な成長・進化を遂げるインターネットビジネスの中で、当社ならではのスピードで常に新しい事業領域を創造し続けております。今後も、新たな事業の創出及び子会社、関連会社の設立、並びに企業買収や海外展開等の方法によって、インターネット総合サービス企業として事業領域の拡大を図っていく方針であります。

しかしながら、これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・事業開発費の発生等の追加的な支出が見込まれ、これらの事業が安定的に収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されます。さらに、競合企業への優位性の確保のため、価格競争の激化による収益性の低下・利用者獲得費用等の増大を伴う可能性があります。

また、海外へ事業展開を行っていく上で、各国の法令、規制、政治、社会情勢、為替変動、競合環境をはじめとした潜在的リスクに対処出来ないことも想定されます。従いまして、当社グループの方針どおりにビジネスが推移しない場合や、当社グループ管理体制が事業の拡大に追いつかず、子会社及び関連会社の内部管理体制に重大な不備が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性とともに、グループ戦略再構築の可能性も出てまいります。

また、当社グループは、インターネットメディア事業等一般消費者を対象とするサービスを展開していること等から、当社グループにとって予期せず風評被害を受ける可能性があります。かかる場合には、当社グループのブランドイメージが毀損し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ インターネットメディア事業に係るリスクについて

当社グループが取扱うインターネットメディア事業は、ブログ、オンラインゲーム、ソーシャルメディア、ソーシャルゲーム等、インターネットを通じてコンテンツやサービスを提供しております。新規コンテンツの開発、既存サービスの機能拡充、更なるノウハウの蓄積による運営の安定化等により、ユーザーの獲得・維持を図っていく方針であります。しかしながら、幅広いユーザーに支持される魅力あるコンテンツやサービスの提供等が出来ない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、ソーシャルゲームの利用環境に関する市場の健全な発展、ユーザーによるソーシャルゲームの適正利用の推進等を図ることを目的として、プラットフォーム事業者各社及び関係機関と連携しながら様々な取り組みを実施いたしております。今後も、ソーシャルゲームの健全性の維持、向上のために必要に応じて施策を実施いたしますが、これに伴うシステム対応や体制強化の遅延等が発生した場合や、想定外の事態が発生した場合は、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。また、当社グループが取扱うインターネットメディア事業は、各カード会社、スマートフォン、ソーシャルメディア等の各プラットフォーム、各通信キャリア等との契約に基づきコンテンツやサービスを提供しておりますが、技術的な仕様の変更や、契約条件の変更、契約の解除やその他不測の事態が発生し、その対応が間に合わなかった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑫ インターネット広告代理事業に係るリスクについて

当社グループが取扱うインターネット広告は、市場変化や景気動向の変動により広告主が広告費用を削減する等、景気動向の影響を受ける可能性があります。また、広告主の経営状態の悪化、広告の誤配信等により、広告代金の回収が出来ず、媒体社等に対する支払債務を負担する可能性があります。

また、インターネット広告代理事業は、取引形態の性質上、媒体社からの仕入れに依存しており、媒体社との取引が継続されず広告枠や広告商品の仕入れが出来なくなった場合及び取引条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、インターネット広告代理事業は、複数の競合会社が存在し、当社及び当社グループメディアの販売強化や営業提案力の強化等を積極的に取り組んでおりますが、顧客獲得のための価格競争の激化により収益性の低下等を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬ 投資育成事業に係るリスクについて

当社グループは、当社グループの企業戦略に則り、日本国内外におけるインターネット関連の企業に対して投資を実施しております。投資先企業と当社グループとの事業シナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、これらの投資が回収出来ない可能性があります。

また、投資先企業のうち公開企業につきましては、株価動向によって評価差益の減少または評価差損の増加もしくは減損適用による評価損が発生する可能性があります。さらに、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当社保有投資有価証券等の減損適用等により、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループ及び当社グループが運営管理する投資事業組合等（ファンド）は、複数の未公開企業への投資を実行しておりますが、これらの未公開企業は、その将来性において不確定要素を多数抱えており、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因により業績が悪化し、当社グループの業績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑭ EC事業に係るリスクについて

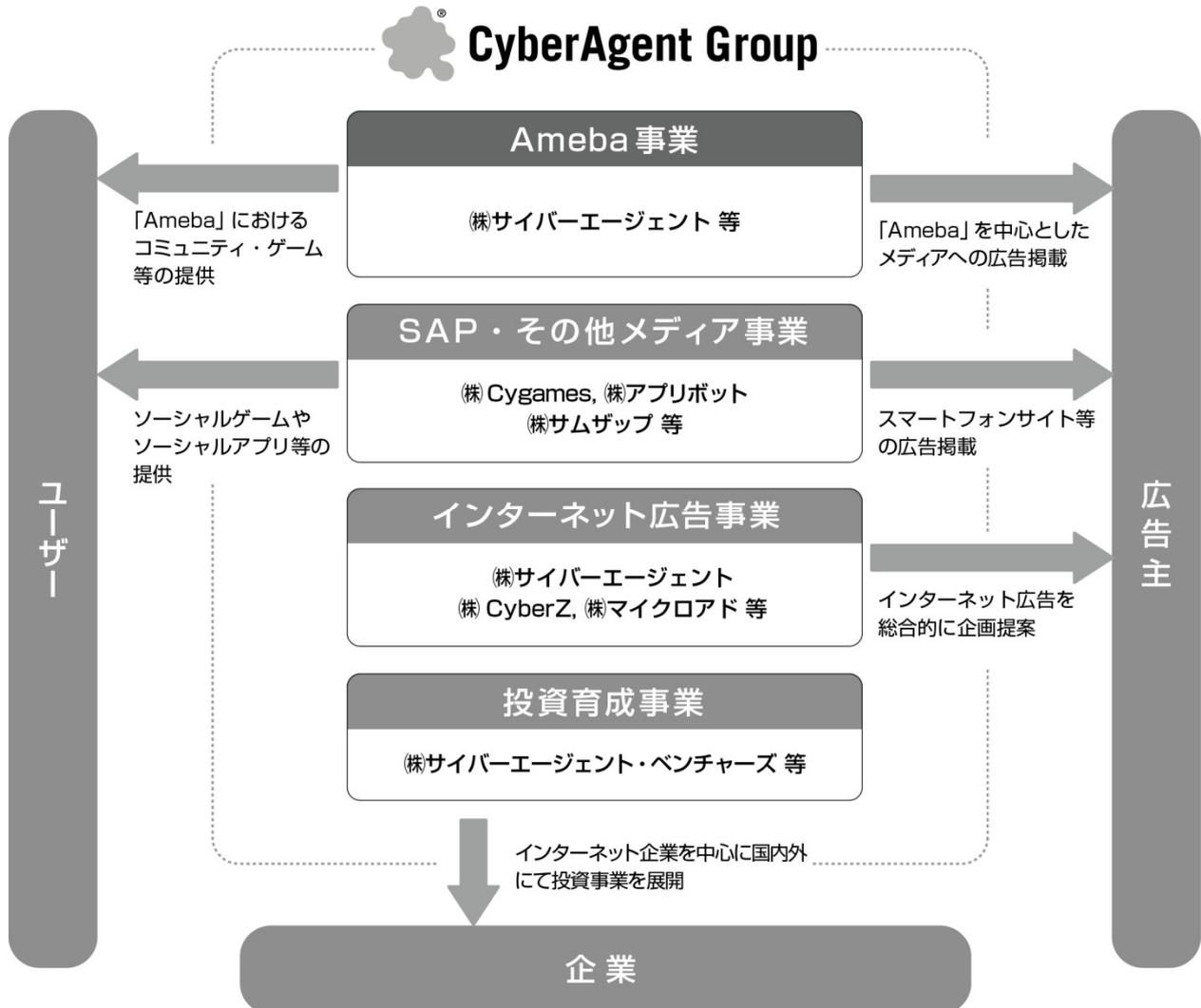
当社グループはEC（電子商取引）事業を展開しており、商品管理体制や仕入先との契約締結を徹底しておりますが、販売した商品に法令違反または瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社グループへの信頼の喪失等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが販売する商品の情報は、各商品に関連する法令等に則り、WEBサイト上に記載されております。当社グループでは、これらの法令等を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、掲載にあたっては、外部専門家の指導を受けるなど最善の方法を取っております。これらの法令等について、現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業を規制する法令等が制定・施行された場合、その内容によっては当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成25年9月30日現在、当社（株式会社サイバーエージェント）、連結子会社49社（うち4組合）、持分法適用非連結子会社及び関連会社5社（うち2組合）によって構成されております。

なお、報告セグメントにつきましては、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)サイバーエージェントFXの全株式を売却し、FX事業から撤退したことに伴い、平成25年9月30日現在では、Ameba関連事業、SAP・その他メディア事業、インターネット広告事業、投資育成事業に区分しております。

【事業系統図】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「21世紀を代表する会社を創る」をビジョンに掲げ、急拡大するインターネット分野に軸足をおき、インターネットを通して新たな社会を創造していくことを経営の基本方針として、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②営業利益の2指標でございます。高収益事業を開発・展開していくことにより利益率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、Amebaを中心としたインターネットビジネスの総合企業となるべく、人材力、集客力、運用力、販売力を活かして、高収益事業を開発・展開し、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、以下3点を主な経営課題と認識しております。

- ① Ameba関連及びSAP・その他メディア事業
 - スマートフォン向け「Ameba」の収益性の向上
 - スマートフォン向けサービス・コミュニティ・ソーシャルゲームの強化
- ② インターネット広告事業
 - スマートフォン向け広告・アドテクノロジー分野の強化
- ③ 技術力の強化
 - 優秀な技術者の採用・育成

これらの経営課題を解決して事業拡大・成長し続けるために、事業拡大に応じた内部管理体制やコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、Amebaを中心としたメディア企業としてのブランドの浸透や人材採用・育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,925	28,455
受取手形及び売掛金	21,192	22,881
たな卸資産	92	164
営業投資有価証券	3,638	5,619
外国為替取引顧客預託金	51,644	—
外国為替取引顧客差金	12,252	—
繰延税金資産	1,326	1,581
その他	5,243	2,260
貸倒引当金	△46	△47
流動資産合計	116,268	60,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,987	2,150
減価償却累計額	△510	△635
建物及び構築物(純額)	1,476	1,514
工具、器具及び備品	5,888	6,791
減価償却累計額	△3,702	△4,229
工具、器具及び備品(純額)	2,186	2,561
建設仮勘定	148	261
その他	13	8
有形固定資産合計	3,825	4,346
無形固定資産		
のれん	2,991	2,812
ソフトウェア	4,981	4,812
その他	2,046	2,792
無形固定資産合計	10,019	10,417
投資その他の資産		
投資有価証券	2,740	2,613
長期貸付金	12	8
繰延税金資産	898	1,233
その他	2,653	1,908
貸倒引当金	△53	△19
投資その他の資産合計	6,252	5,744
固定資産合計	20,097	20,509
資産合計	136,366	81,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,226	14,268
未払金	6,608	5,076
短期借入金	220	—
未払法人税等	4,711	6,971
外国為替取引顧客預り証拠金	63,468	—
その他	4,343	3,545
流動負債合計	91,579	29,861
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	315	47
勤続慰労引当金	122	267
資産除去債務	624	658
その他	24	3
固定負債合計	1,187	976
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4	—
特別法上の準備金合計	4	—
負債合計	92,771	30,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,203	7,203
資本剰余金	5,400	2,289
利益剰余金	30,379	37,439
自己株式	△1,388	△1,933
株主資本合計	41,595	44,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	436
為替換算調整勘定	△138	157
その他の包括利益累計額合計	171	594
新株予約権	121	152
少数株主持分	1,705	4,840
純資産合計	43,594	50,587
負債純資産合計	136,366	81,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	141,111	162,493
売上原価	84,301	104,907
売上総利益	56,810	57,585
販売費及び一般管理費	39,399	47,266
営業利益	17,410	10,318
営業外収益		
受取利息	39	9
受取配当金	3	—
投資有価証券評価益	8	39
持分法による投資利益	—	18
為替差益	—	205
その他	70	98
営業外収益合計	121	371
営業外費用		
支払利息	29	21
持分法による投資損失	141	—
消費税等調整額	124	45
その他	90	51
営業外費用合計	385	119
経常利益	17,146	10,570
特別利益		
関係会社株式売却益	1,081	16,661
その他	67	290
特別利益合計	1,148	16,952
特別損失		
減損損失	1,436	3,835
事業撤退損	34	1,807
その他	553	906
特別損失合計	2,024	6,549
税金等調整前当期純利益	16,270	20,973
法人税、住民税及び事業税	7,971	10,482
法人税等調整額	△467	△873
法人税等合計	7,503	9,608
少数株主損益調整前当期純利益	8,767	11,364
少数株主利益	244	860
当期純利益	8,522	10,504

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,767	11,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	58
為替換算調整勘定	28	185
持分法適用会社に対する持分相当額	13	196
その他の包括利益合計	273	441
包括利益	9,040	11,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,801	10,927
少数株主に係る包括利益	238	878

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,177	7,203
当期変動額		
新株の発行	25	—
当期変動額合計	25	—
当期末残高	7,203	7,203
資本剰余金		
当期首残高	5,512	5,400
当期変動額		
自己株式の消却	—	△4,305
自己株式の処分	△137	△9
新株の発行	25	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1,203
当期変動額合計	△111	△3,110
当期末残高	5,400	2,289
利益剰余金		
当期首残高	24,268	30,379
当期変動額		
剰余金の配当	△2,282	△2,265
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1,203
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	△128	—
持分法の適用範囲の変動	—	24
当期純利益	8,522	10,504
当期変動額合計	6,111	7,060
当期末残高	30,379	37,439
自己株式		
当期首残高	—	△1,388
当期変動額		
自己株式の取得	△1,999	△4,999
自己株式の消却	—	4,305
自己株式の処分	611	149
当期変動額合計	△1,388	△545
当期末残高	△1,388	△1,933
株主資本合計		
当期首残高	36,958	41,595
当期変動額		
剰余金の配当	△2,282	△2,265
自己株式の取得	△1,999	△4,999
自己株式の処分	474	140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
新株の発行	51	—
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	△128	—
持分法の適用範囲の変動	—	24
当期純利益	8,522	10,504
当期変動額合計	4,636	3,404
当期末残高	41,595	44,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	76	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233	126
当期変動額合計	233	126
当期末残高	310	436
為替換算調整勘定		
当期首残高	△183	△138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	296
当期変動額合計	44	296
当期末残高	△138	157
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△107	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278	422
当期変動額合計	278	422
当期末残高	171	594
新株予約権		
当期首残高	64	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	30
当期変動額合計	57	30
当期末残高	121	152
少数株主持分		
当期首残高	1,761	1,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56	3,135
当期変動額合計	△56	3,135
当期末残高	1,705	4,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	38,677	43,594
当期変動額		
剰余金の配当	△2,282	△2,265
自己株式の取得	△1,999	△4,999
自己株式の処分	474	140
新株の発行	51	—
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	△128	—
持分法の適用範囲の変動	—	24
当期純利益	8,522	10,504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	3,588
当期変動額合計	4,916	6,992
当期末残高	43,594	50,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,270	20,973
減価償却費	3,334	4,276
のれん償却額	376	418
減損損失	1,436	3,835
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,081	△16,606
事業撤退損	34	1,807
売上債権の増減額(△は増加)	△7,103	△1,710
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△347	△1,735
外国為替取引預け委託保証金の増減額(△は増加)	1,199	1,549
外国為替取引未決済額の純増減額(△は増加)	△241	208
仕入債務の増減額(△は減少)	3,959	2,133
未払金の増減額(△は減少)	3,065	△1,410
未払消費税等の増減額(△は減少)	△190	△76
その他	419	△968
小計	21,131	12,695
利息及び配当金の受取額	33	9
利息の支払額	△29	△21
法人税等の支払額	△7,507	△7,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,627	4,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△836	△600
定期預金の払戻による収入	405	75
有形固定資産の取得による支出	△2,898	△2,273
無形固定資産の取得による支出	△6,963	△6,693
関係会社株式の売却による収入	289	7,065
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	595	13,647
その他	△1,504	△383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,913	10,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△220
長期借入金の返済による支出	△1,231	△1,003
社債の償還による支出	△200	△200
少数株主からの払込みによる収入	687	1,518
自己株式の取得による支出	△1,999	△5,004
自己株式の処分による収入	462	95
配当金の支払額	△2,280	△2,263
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	3,002	—
その他	9	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	△7,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,139	9,200
現金及び現金同等物の期首残高	18,108	19,248
現金及び現金同等物の期末残高	19,248	28,448

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 49社 主要な連結子会社 (株)AMoAd (株)Cygames (株)アプリボット (株)サムザップ (株)シーエー・モバイル (株)CyberZ (株)マイクロアド (株)サイバーエージェント・ベンチャーズ</p> <p>(株)CyberSS、(株)アメスタ、(株)パシオク、(株)グリフォン、(株)サイバーエージェント・クラウドファンディング、(株)CA Tech Kids、(株)Amebaプロダクツ、(株)7gogo、(株)CADrive他6社につきましては当連結会計年度に新規設立等したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)サイバーエージェントFXにつきましては当連結会計年度に株式を売却したため、(株)フラウディア・コミュニケーションズ、(株)QuunApp他2社につきましては解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 微告亞洲集團有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社数 5社 主要な会社名 (株)ネットプライスドットコム</p> <p>(株)セレスにつきましては当連結会計年度に持分比率が増加したため、上海冠潤創業投資合伙企业(有限合伙)につきましては新規設立したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 微告亞洲集團有限公司</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はいずれも、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 (株)マインドバレット 他</p> <p>関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものではないため関連会社としておりません。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、塞博艾坚特（北京）投资咨询有限公司、上海冠润创业投资管理合伙企业（有限合伙）の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度
 (自 平成24年10月1日
 至 平成25年9月30日)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、流動負債の「その他」に表示していた10,943百万円は、「未払金」6,608百万円、「その他」4,334百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

また、前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「雇用助成金・奨励金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業外収益の「その他」に表示していた57百万円は、「投資有価証券評価益」8百万円、「その他」49百万円として組み替えたうえで、「雇用助成金・奨励金」に表示していた21百万円を「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「事業撤退損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、特別損失の「その他」に表示していた588百万円は、「事業撤退損」34百万円、「その他」553百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「事業撤退損」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しております。

また、前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額(△は減少)」、「持分法による投資損益(△は益)」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた311百万円は、「事業撤退損」34百万円、「その他」276百万円として組み替えたうえで、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」1百万円、「持分法による投資損益(△は益)」141百万円と表示していたものは、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「関係会社株式の売却による収入」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しております。

また、前連結会計年度において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」、「関係会社株式の取得による支出」、「敷金及び保証金の差入による支出」、「敷金及び保証金の回収による収入」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△498百万円は、「関係会社株式の売却による収入」289百万円、「その他」△787百万円として組み替えたうえで、「投資有価証券の売却による収入」266百万円、「関係会社株式の取得による支出」△340百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」△801百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」158百万円と表示していたものは、「その他」として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

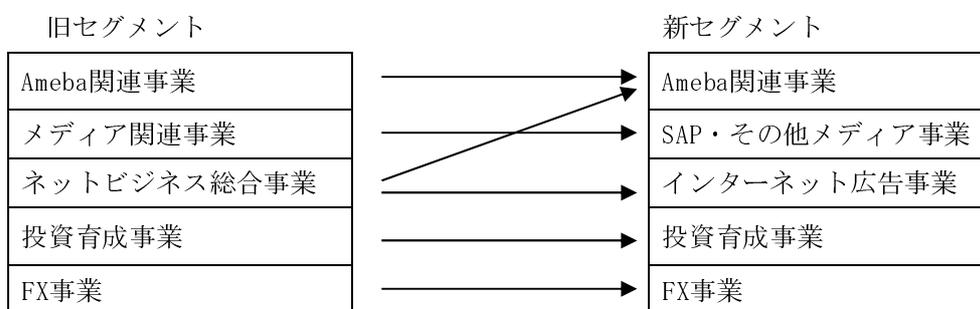
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「Ameba関連事業」、「SAP・その他メディア事業」、「インターネット広告事業」、「投資育成事業」、「FX事業」の5つを報告セグメントとしております。

当社グループでは、前期よりスマートフォン関連事業に経営資源を集中してまいりました。当期につきましても、スマートフォン向けコミュニティ&ゲーム「Ameba」の成功に引き続き注力し、従来以上に経営資源をスマートフォン関連事業に集中するため、事業再編等の経営資源配分の見直しを行いました。この再編に伴い、以下のとおり、社内業績管理体制をベースにした新たな報告セグメントに変更しました。

- ① 従来の「ネットビジネス総合事業」に属していたスマートフォンメディアの新規開発事業等を「Ameba 関連事業」に統合し、「ネットビジネス総合事業」の名称を「インターネット広告事業」へ変更しました。
- ② 従来の「メディア関連事業」につきましても、ソーシャルゲーム事業の拡大等の事業の実態に合わせ、名称を「SAP・その他メディア事業」に変更しました。



なお、前連結会計年度のセグメント情報は組織変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
Ameba関連事業	Ameba、アマーバビグ、AMoAd等
SAP・その他メディア事業	ソーシャルゲーム事業、PC及びモバイルメディアの運営等
インターネット広告事業	広告代理事業、SEM事業等
投資育成事業	コーポレートベンチャーキャピタル事業、ファンド運営等
FX事業	外国為替証拠金取引

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、前連結会計年度の末日に比して、当連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

当社は、平成25年1月31日に「FX事業」に分類しておりました(株)サイバーエージェントFXの全株式を売却したため、第2四半期連結会計期間の平成25年2月1日より連結の範囲から除外しております。

この結果、「FX事業」セグメント資産の金額はなくなっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	Ameba関連	SAP・その他メディア	インターネット広告	投資育成	FX	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,567	47,059	66,664	338	7,480	141,111	—	141,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,872	980	3,018	13	—	9,884	△9,884	—
計	25,440	48,040	69,682	352	7,480	150,996	△9,884	141,111
セグメント利益又は損失(△)	2,799	5,009	6,172	△219	3,647	17,410	—	17,410
セグメント資産	9,423	29,337	13,773	4,607	74,245	131,387	4,978	136,366
その他の項目								
減価償却費	1,032	1,187	736	9	369	3,334	—	3,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,514	3,424	1,545	71	423	9,980	—	9,980

(注) セグメント資産の調整額 4,978百万円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	Ameba関連	SAP・その他メディア	インターネット広告	投資育成	FX	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,681	58,796	76,297	1,801	2,916	162,493	—	162,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,226	1,213	4,201	—	—	11,642	△11,642	—
計	28,907	60,010	80,499	1,801	2,916	174,135	△11,642	162,493
セグメント利益又は損失(△)	△8,715	8,800	7,850	697	1,686	10,318	—	10,318
セグメント資産	11,812	30,357	16,478	7,412	—	66,060	15,364	81,425
その他の項目								
減価償却費	2,453	1,119	587	3	111	4,276	—	4,276
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,303	3,963	1,104	10	80	9,463	—	9,463

(注) セグメント資産の調整額 15,364百万円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	Ameba関連	SAP・その他メディア	インターネット広告	投資育成	FX	計			
減損損失	276	1,003	156	—	—	1,436	—	—	1,436

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	Ameba関連	SAP・その他メディア	インターネット広告	投資育成	FX	計			
減損損失	1,247	2,574	14	—	—	3,835	—	—	3,835

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	Ameba関連	SAP・その他メディア	インターネット広告	投資育成	FX	計			
当期償却額	5	356	14	—	—	376	—	—	376
当期末残高	32	2,918	41	—	—	2,991	—	—	2,991

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	Ameba関連	SAP・その他メディア	インターネット広告	投資育成	FX	計			
当期償却額	13	397	7	—	—	418	—	—	418
当期末残高	30	2,761	21	—	—	2,812	—	—	2,812

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	645円18銭	1株当たり純資産額	731円86銭
1株当たり当期純利益	131円62銭	1株当たり当期純利益	166円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	131円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	166円39銭

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益	8,522百万円	10,504百万円
普通株式に係る当期純利益	8,522百万円	10,504百万円
普通株式の期中平均株式数	64,750,923株	63,122,430株
普通株式増加数 (うち新株予約権)	39,431株 (39,431株)	8,138株 (8,138株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 766,000株	普通株式に対する新株予約権 870,700株

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成25年8月29日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で以下の株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、1株を100株に分割するとともに単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合で分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 632,133株 (自己株式9,145株を含む)

株式分割により増加する株式数62,581,167株

株式分割後の発行済株式総数63,213,300株 (自己株式914,500株を含む)

株式分割後の発行可能株式総数252,853,200株

(3) 分割の日程

基準日 平成25年9月30日

効力発生日 平成25年10月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 効力発生日

平成25年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度

1株当たり純資産額	645円18銭
1株当たり当期純利益	131円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	131円54銭

当連結会計年度

1株当たり純資産額	731円86銭
1株当たり当期純利益	166円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	166円39銭